

これは計算書です。「認定申請書」を2枚用意してください

4号

売上高計算書

創業者等(災害前売上高なし)

■下記のいずれかにチェックし、事業拡大の場合はその内容を記載して下さい。

創業者

事業拡大 (内容: _____)

この計算書のA,B,C,Dは申請書のそれぞれの欄に対応しています。

・減少率が20.0%丁度になった場合は、千円単位ではなく1円単位で記入(入力)して再計算してください。

最近1か月分の売上高及びその後2か月の売上高見込み

| | | | | | |
|-----|---------|----------|----------|----------------|-------------|
| 最近 | 年 月 | 年 月 | 年 月 | Aの月の後2か月の合計売上高 | 今後3か月の合計売上高 |
| 売上高 | A 千円 | C7 千円 | C1 千円 | C=C7+C1 千円 | A+C 千円 |

最近1か月を含む最近3か月間の売上高

| | | | | | |
|-----|----------|----------|----------|------------------|--------------|
| 最近 | 年 月 | 年 月 | 年 月 | 最近3か月間の売上高 | 最近3か月間の平均売上高 |
| 売上高 | D7 千円 | D1 千円 | D2 千円 | D=D7+D1+D2 千円 | B=D÷3 千円 |

【最近1か月の減少率】

$$\frac{B - A}{B} \times 100 =$$

(1) の
減少率(実績) _____ %

※小数点以下第2位以下切り捨て、第1位まで記載

【最近1か月を含めた今後3か月間の減少率】

$$\frac{D - (A+C)}{D} \times 100 =$$

(2) の
減少率(実績見込み) _____ %

※小数点以下第2位以下切り捨て、第1位まで記載

上記の内容について、事実に相違ありません。

年 月 日

社名・代表者名
(個人事業者は屋号・氏名)

金融機関、担当税理士等確認欄
上記内容について確認しました。

印

これは計算書でも「認定申請書」を2枚用意してください

4号

「創業者等」で申請する理由にチェックを入れて下さい。

算書

創業者等(災害前売上高なし)

■下記のいずれかにチェックして下さい。

創業者

事業拡大 (内容: 令和●年●月に横浜市●●区●●町に店舗を出店した)

この計算書のA,B,C,Dは申請書のそれぞれ

※「最近1か月」とは、申請月の前月または前々月を指します。

6月に申請の場合 <申請月例>

4月・5月・6月 または 5月・6月・7月

・減少率が20.0%丁度になった場合は、千円単位では

最近1か月分の売上高及びその後2か月の売上高(実績見込み)

| | | | | | |
|-----|-----------------|------------------|------------------|-----------------------|-------------------|
| 最近 | 6年4月 | 6年5月 | 6年6月 | Aの月の後2か月の合計売上高 | 今後3か月の合計売上高 |
| 売上高 | A 1500 千円 | C7 2000 千円 | C4 2000 千円 | C=C7+C4 4000 千円 | A+C 5500 千円 |

最近1か月を含む最近3か月間の売上高

| | | | | | |
|-----|------------------|------------------|------------------|--------------------------|---------------------|
| 最近 | 6年2月 | 6年3月 | 6年4月 | 最近3か月間の売上高 | 最近3か月間の平均売上高 |
| 売上高 | D7 3000 千円 | D4 3000 千円 | D4 1500 千円 | D=D7+D4+D4 7500 千円 | B=D÷3 2500 千円 |

【最近1か月の減少率】

$$\frac{B - A}{B} \times 100 =$$

B: 2500, A: 1500

最近1か月を含む最近3か月間を記入して下さい。

(1) の減少率 (実績見込み) 40.0 %

※小数点以下第2位以下切り捨て、第1位まで記載

【最近1か月を含めた今後3か月間の減少率】

$$\frac{D - (A+C)}{D} \times 100 =$$

D: 7500, A+C: 5500

(2) の減少率 (実績見込み) 26.6 %

※小数点以下第2位以下切り捨て、第1位まで記載

上記の内容について、事実と相違ありません。

令和6年6月1日

金融機関、税理士等の記入欄

社名・代表者名
(個人事業者は屋号・氏名)
●●株式会社
代表取締役 ●● ●●

金融機関、担当税理士等確認欄
上記内容について確認しました。
○○信用金庫○○支店
支店長 ○○ ○○ 印
(又は) 税理士 ○○ ○○